



## 2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月19日  
上場取引所 東

上場会社名 岡部株式会社  
 コード番号 5959 URL <https://www.okabe.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 河瀬 博英  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 細道 靖 TEL 03-3624-5119  
 管理部門管掌  
 定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月14日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	78,152	1.7	4,082	△22.5	4,303	△21.3	△7,097	—
2022年12月期	76,854	18.5	5,271	21.6	5,471	15.8	3,848	46.5

(注) 包括利益 2023年12月期 △7,675百万円 (—%) 2022年12月期 8,598百万円 (150.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	△153.32	—	△11.1	4.5	5.2
2022年12月期	81.30	—	6.0	5.6	6.9

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 ー百万円 2022年12月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	88,792	60,435	68.0	1,308.78
2022年12月期	103,894	67,111	64.6	1,432.47

(参考) 自己資本 2023年12月期 60,417百万円 2022年12月期 67,092百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	6,202	△1,632	△8,567	12,683
2022年12月期	1,975	△8,202	△18	18,156

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	12.00	—	12.00	24.00	1,134	29.5	1.8
2023年12月期	—	12.50	—	12.50	25.00	1,159	—	1.8
2024年12月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		49.5	

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2023年12月期の期末配当額及び関連する数値・指標は予想数値です。取締役会決議にて確定次第、速やかに開示いたします。

### 3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,240	△12.6	1,820	△10.9	1,950	△6.0	1,200	—	25.99
通期	70,000	△10.4	4,100	0.4	4,400	2.2	2,800	—	60.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

除外3社（社名）ウォーター・グレムリン・ホールディングス、Inc.、ウォーター・グレムリン・カンパニー、ウォーター・グレムリン・アクイラ・カンパニーS. p. A.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	49,290,632株	2022年12月期	49,290,632株
② 期末自己株式数	2023年12月期	3,127,693株	2022年12月期	2,453,507株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	46,290,355株	2022年12月期	47,329,267株

(注) 期末自己株式数には、「株式付与E S O P信託口」が保有する当社株式（2023年12月期 282,563株、2022年12月期 179,594株）が含まれております。また、「株式付与E S O P信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2023年12月期 193,124株、2022年12月期 182,579株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	47,257	2.1	3,731	△3.9	4,180	△10.7	△978	—
2022年12月期	46,286	4.2	3,884	29.7	4,681	18.7	3,890	33.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	△21.14	—
2022年12月期	82.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年12月期	79,699		54,855		68.8		1,188.30	
2022年12月期	83,245		56,288		67.6		1,201.80	

(参考) 自己資本 2023年12月期 54,855百万円 2022年12月期 56,288百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
(連結損益計算書) .....	12
(連結包括利益計算書) .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(会計方針の変更) .....	18
(時価の算定に関する会計基準等の適用) .....	18
(追加情報) .....	18
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	24

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、コロナ禍からの社会・経済活動の正常化が一段と進んだなかで、緩やかに回復したものの、不安定な海外情勢、物価上昇や金融市場の動向など、依然として予断を許さない状況で推移しました。

当社グループの主な需要先であります建設業界におきましては、公共投資が底堅く推移したものの、民間設備投資は持ち直しに足踏みがみられ、慢性的な建設労働者不足による労務費の高騰や鋼材価格の高止まり等も影響し、依然として厳しい環境となりました。

このような経営環境のなか、当社グループは、中期経営計画「NEXT100-PHASE2.1」の施策である、脱炭素を含むSDGs経営・DX活用・グローバル展開加速等を重点課題とし、会社の持続的発展と企業価値の向上に向け取り組んでまいりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 〔建設関連製品事業〕

国内における建設関連製品の売上高を製品別にみますと、仮設・型枠製品は鉄筋コンクリート造物件の着工床面積の増加に伴う需要の取込みなどにより、売上高が堅調に推移した結果、前連結会計年度に比べ3.0%の増加となりました。土木製品は土砂災害の防止に使用される製品等の需要に適切に対応したことなどにより、前連結会計年度に比べ2.2%の増加となりました。構造機材製品は都市圏の再開発案件の需要取込みに注力した結果、前連結会計年度に比べ2.5%の増加となりました。

海外における建設関連製品の売上高は、米国において、利上げに伴い住宅市場が低迷したことなどにより、建設資材の販売が伸び悩んだものの、円安による為替換算レートの影響から前連結会計年度に比べ1.9%の増加となりました。一方で、営業利益は人件費や荷造運送費等の増加により減少しました。

これらの結果、建設関連製品事業における売上高は641億2千8百万円（前連結会計年度比1.7%増）となり、営業利益は40億6千6百万円（前連結会計年度比20.2%減）となりました。

#### 〔自動車関連製品事業〕

主に自動車関連製品の製造販売に関連するウォーター・グレムリン・ホールディングス、Inc.、ウォーター・グレムリン・カンパニー及びウォーター・グレムリン・アクイラ・カンパニーS.p.A.は、ウォーター・グレムリン・ホールディングス、Inc.及びウォーター・グレムリン・カンパニーが2023年10月27日（米国時間）付で米国デラウェア州連邦倒産裁判所にチャプター11（米国連邦倒産法第11章）に基づく再生手続の申請を行い、裁判所の許可を得た上で、ウォーター・グレムリン・カンパニーが同社の事業を第三者に譲渡する見込みとなり、また、ウォーター・グレムリン・ホールディングス、Inc.が同社の子会社であるウォーター・グレムリン・アクイラ・カンパニーS.p.A.の株式を第三者に譲渡することとなったことから、当連結会計年度において、連結の範囲より除外しております。なお、連結の範囲から除外するまでの同3社の損益計算書については連結しております。

このような状況下において、米国においてバッテリー端子製品の販売が伸び悩んだものの、円安による為替換算レートの影響から、売上高は99億9千6百万円（前連結会計年度比0.8%増）となりました。利益面におきましては、チャプター11に基づく再生手続の申請に伴う影響などにより、営業損失は3億円（前連結会計年度は1億4千4百万円の営業損失）となりました。

#### 〔その他の事業〕

産業機械製品の堅調な販売の推移及び海洋事業の年後半における大型案件の納入などにより、売上高は40億2千8百万円（前連結会計年度比4.4%増）となりましたが、ウォーター・グレムリン・カンパニーが営んでいた釣り用錘製品の販売が低調に推移した結果、営業利益は3億1千6百万円（前連結会計年度比0.4%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は781億5千2百万円（前連結会計年度比1.7%増）、営業利益は40億8千2百万円（前連結会計年度比22.5%減）、経常利益は43億3百万円（前連結会計年度比21.3%減）となりました。なお、自動車関連製品事業のうちバッテリー端子製品の製造販売事業における収益性の低下、チャプター11申請に関連する連結子会社の異動及び訴訟の提起に対応するための弁護士費用等による特別損失、並びに、米国において建材製品の製造事業を展開しているOCM Manufacturing LLCに関連するのれんの減損損失など、特別損失を103億7百万円計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は70億9千7百万円（前連結会計年度は38億4千8百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

(参考) 連結事業別・製品別売上高

(単位：百万円未満切捨表示)

		前連結会計年度 自 2022年1月1日 至 2022年12月31日		当連結会計年度 自 2023年1月1日 至 2023年12月31日		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	
建設関連 製品事業	仮設・型枠製品	7,075	9.2	7,288	9.3	3.0
	土木製品	7,266	9.5	7,428	9.5	2.2
	構造機材製品	19,949	26.0	20,450	26.2	2.5
	建材商品	11,945	15.5	11,799	15.1	△1.2
	国内計	46,237	60.2	46,967	60.1	1.6
	建材製商品	16,843	21.9	17,160	22.0	1.9
	海外計	16,843	21.9	17,160	22.0	1.9
	当事業計	63,081	82.1	64,128	82.1	1.7
自動車関連製品事業(注) 2		9,914	12.9	9,996	12.8	0.8
その他の事業(注) 3		3,859	5.0	4,028	5.1	4.4
合 計		76,854	100.0	78,152	100.0	1.7

(注) 1 各事業の主な内容につきましては、19ページの「セグメント情報」をご覧ください。

2 当連結会計年度において、ウォーター・グレムリン・ホールディングス、Inc.、ウォーター・グレムリン・カンパニー及びウォーター・グレムリン・アクイラ・カンパニーS. p. A. を連結の範囲より除外しております。なお、連結の範囲から除外するまでの同3社の損益計算書については連結しております。

3 その他の事業は、当社のコア事業である建設関連製品事業、及び自動車関連製品事業に属さない多角化事業であり、海洋資材製品の製造販売業務、産業機械製品の製造販売業務及びテナントの賃貸業務を行っております。なお、米国における釣り用錘製品の製造販売は、ウォーター・グレムリン・カンパニーの連結範囲からの除外に伴い、当連結会計年度をもって対象外となります。

(2) 当期の財政状態の概況

〔資産〕

流動資産は主に現金及び預金の減少により前連結会計年度末に比べ122億7千8百万円減少し、512億3千6百万円となりました。

固定資産は主に建物及び構築物、並びに、機械装置及び運搬具の減少により前連結会計年度末に比べ28億1千6百万円減少し、375億3千万円となりました。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ151億2百万円減少し、887億9千2百万円となりました。

〔負債〕

流動負債は主に短期借入金の減少により前連結会計年度末に比べ82億2千5百万円減少し、181億7千7百万円となりました。

固定負債は主に長期借入金の減少により前連結会計年度末に比べ2億1百万円減少し、101億7千9百万円となりました。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ84億2千6百万円減少し、283億5千6百万円となりました。

〔純資産〕

純資産合計は前連結会計年度末に比べ66億7千5百万円減少し、604億3千5百万円となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.4ポイント増加し、68.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ54億7千3百万円減少し、126億8千3百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローにおける収入は、62億2百万円となりました（前連結会計年度は19億7千5百万円の収入）。主な要因は、棚卸資産の減少によるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローにおける支出は、16億3千2百万円となりました（前連結会計年度は82億2百万円の支出）。主な要因は、事業譲受による支出の減少によるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローにおける支出は、85億6千7百万円となりました（前連結会計年度は1千8百万円の支出）。主な要因は、短期借入金の返済による支出の増加によるものであります。

(4) 今後の見通し

〔okabe コーポレートビジョン 2040〕

当社グループは、「安全・安心の提供を通じて社会に貢献する」という経営理念の下、2040年の将来像、ありたい姿として「これまで、そしてこれからも 建設を支える耐震建材メーカーとして培った「創造力」×「つなぐ力」×「人の力」で世界中の人々の生活に安全・安心を提供するグローバル・ソリューションプロバイダー」を掲げ、「okabe コーポレートビジョン 2040」として策定いたしました。「okabe コーポレートビジョン 2040」の実現に向け、当社グループ一人ひとりが一丸となり、業務に邁進することが、企業価値の向上及び株主共同の利益の確保につながることを確信しております。

同ビジョンに込めた想いは次のとおりであります。

①創造力

創造的な技術力により、建物と人々の安全・安心を支える会社でありたいと考えており、新しい技術を活用し、建設工事の自動化やゼロエミッション等に向けたソリューションを生み出し続ける会社を目指してまいります。

②つなぐ力

お客様、株主・投資家様、協力会社・サプライヤー様、社員、地域社会とのコミュニケーションで生まれる人とつながる力、建設現場に使われる重要な部材をつなげて安全性を高める力を示しております。

③人の力

社是に掲げている「人材の育成に努力し、企業の永遠の発展を期すること」、「社員にとってその一生を託して、悔いることのない職場たること」が示すように、すべての基盤は「人の力」にあると信じており、2040年も不変であることを示しております。

これらの3つの力の根底にあるのは、「安全・安心の提供を通じて社会に貢献する」という想いです。様々な外部環境を想定しながら、地球環境と人類が良い方向に変化するよう、地球の一員として、持続可能な社会に貢献できる会社でありたいという想いを込めております。

〔中期経営計画「OX-2026 (okabe Transformation 2026)」〕

当社グループは、「okabe コーポレートビジョン 2040」の実現に向け、向こう3年間を新たな収益基盤の確立に向けた“Transformation”期間として位置づけ、その具体化のため、新たに中期経営計画「OX-2026 (okabe Transformation 2026)」を策定いたしました。

OX-2026の方向性としまして、事業環境の変化やリスクを機会ととらえ、国内外のマテリアリティ（重要課題）にソリューションを提供し、持続的な成長を図るため、事業ポートフォリオの見直しも含めて経営リソースを集中し、サステナビリティ経営を推進してまいります。

OX-2026の事業戦略の骨子及び主な施策は次のとおりであります。

①カスタマー・セントリック（顧客が抱える課題を最優先で解決するための体制整備と取組みの実施）

- ・顧客及び社会の課題を解決する製品の開発
- ・新たなニーズを捉えた新製品の開発・新規事業の創出
- ・国内建設に特化した商品企画室の新設
- ・北米及びASEAN市場に適したソリューションの提供による建設事業のグローバル展開加速
- ・海洋事業におけるブルーカーボン事業開始

②人的資本経営の実践と経営基盤の強化

- ・人的資本を中心とした非財務KPIのチャレンジングな設定及び目標の達成
- ・海外子会社ガバナンスの改善

③DXの更なる推進

- ・基幹システムの刷新、業務プロセスの改革・変革
- ・DXの推進による、他社との差別化・新たな事業機会の創出・売上拡大につながる施策の検討・実施
- ・IT戦略室の新設

〔経営環境及び優先課題〕

今後のわが国経済の先行きにつきましては、公共投資は引き続き底堅く推移することが見込まれ、民間設備投資は堅調な企業収益等を背景に、持ち直しに向かうことが期待されます。しかしながら、不安定な海外情勢、物価上昇や世界的な金融引締め、為替相場の変動等の要因もあり、依然として不透明な状況が続くと見込まれます。

当社グループは、このような外部環境を想定したなかで、新たな中期経営計画「OX-2026 (okabe Transformation 2026)」の下、2024年12月期におきましては、顧客、市場の状況をふまえたDXの推進等による原価低減と資産収益性の向上及び顧客の課題解決に貢献し現場における脱炭素・SDGsに寄与する製商品の提案強化に注力してまいります。また、海外ガバナンスの強化及び事業ポートフォリオの選択と集中を推進しつつ、グローバル展開を一層加速させてまいります。

2024年12月期の連結業績予想は以下のとおりとしました。

(単位：百万円未満切捨表示)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2023年12月期 (実績)	78,152	4,082	4,303	△7,097
2024年12月期 (予想)	70,000	4,100	4,400	2,800
増減率 (%)	△10.4%	0.4%	2.2%	—%

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を充実させるため、配当性向30%以上を目安として、安定的な配当を継続することを基本とし、連結業績を考慮し、併せて企業体質の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案して剰余金の配当を決定する方針を採用しております。なお、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

また、内部留保資金につきましては、その使途として、事業拡大のための設備投資、企業買収等に有効に活用する方針であります。

このような基本方針の下、特別損失の計上等により、親会社株主に帰属する当期純利益が想定を大幅に下回る見込みではございますが、特別損失等の特殊要因を除いた業績については概ね想定どおりに推移しており、今後も堅調な事業成長が見込めるため、当期の期末配当につきましては、1株当たり12円50銭を予定いたします。すでに中間配当として1株当たり12円50銭をお支払いしておりますので、当期の年間配当は、1株当たり25円となります。

なお、当社は、新・中期経営計画「OX-2026 (okabe Transformation 2026)」の開始に合わせ、株主還元方針を変更いたしました。新たな方針の下、次期の配当につきましては、1株当たり年間30円(中間配当15円、期末配当15円)、配当性向は49.5%、自己資本配当率(DOE)は2.3%を予定しております。

〔株主還元方針の変更の理由〕

当社はこれまで、安定的な配当を継続することを基本とし、連結業績を考慮し、併せて企業体質の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して剰余金の配当を決定する方針を採用してまいりました。今後はその基本的な考え方は維持しながらも、当社の持続的成長と株主の皆様への長期的な利益を一層重視し、配当額の安定性を高めるため、自己資本配当率(DOE)に留意し、中長期的に水準を引き上げていくことを目指すことといたしました。

配当水準は、経営環境及び今後の事業展開等を総合的に勘案し、配当性向30%以上を目安として、自己資本配当率(DOE)に留意した中長期にわたる安定的な配当を維持し、株主の皆様への利益還元積極的に積極的に取組みを続けてまいります。

なお、自己株式の取得につきましては、方針を変更せず、今後も、株価の水準と機動的な資本政策遂行の必要性、財務体質への影響等を考慮したうえで、総合的に判断して、適宜実行してまいります。

〔株主還元方針の変更の内容〕

(変更前)

当社は、株主の皆様への利益還元を充実させるため、配当性向30%以上を目安として、安定的な配当を継続することを基本とし、連結業績を考慮し、併せて企業体質の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案して剰余金の配当を決定する方針を採用しております。

なお、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

(変更後)

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、資本効率の重要性を認識するとともに、財務体質の健全性を維持した上で、業績に応じた利益配分を行うことを基本とし、配当性向30%以上を目安として、併せて、自己資本配当率(DOE)に留意し、持続的な成長の実現等により配当水準の安定的な向上を目指すことを基本方針としております。

なお、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。



## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社11社(内10社を連結)及び関連会社4社で構成されており、建設資機材の製造販売事業を主な事業とし、さらにその他の事業分野の開拓にも注力しております。

当社及び主要な関係会社のグループにおける位置づけ及び事業のセグメントとの関連は次のとおりとなります。

### [建設関連製品事業]

#### (仮設・型枠製品)

当社が関連工法の開発及び関連製品の開発、製造、販売を行っております。OMM(株)は製造子会社であり当社より仮設・型枠製品の製造を受託しております。福岡フォームタイ(株)は仮設・型枠製品を主に当社より仕入れ九州地区において販売しております。

#### (土木製品)

当社が関連工法の開発及び関連製品の開発、製造、販売を行っております。

#### (構造機材製品)

当社が関連工法の開発及び関連製品の開発、製造、販売を行っております。(株)富士ボルト製作所は構造機材製品の開発、製造、販売を行っており、当社は同社製品を仕入れ販売しております。インドネシア現地法人でありますPT. フジボルトインドネシアは(株)富士ボルト製作所の製造子会社として構造機材製品の製造を行っており、(株)富士ボルト製作所は国内で同社製品を仕入れ、加工、販売しております。

#### (建材商品)

当社の販売網を利用し他社建材商品を仕入れ販売しております。

#### (建材製商品(海外))

##### <米国>

OCM, Inc. は当社が国内で取り扱う商品及び現地工法に適合した商品を米国内外から仕入れ、主に米国において販売しております。OCM Manufacturing LLCはOCM, Inc. の製造子会社であります。Okabe Real Estate Holdings LLCは当該建材製品の製造事業を営むうえで必要となる事業用不動産の管理を行っております。

##### <インドネシア>

PT. Okabe Hardware Indonesiaは他社建材商品を仕入れ、主に建築現場向けに販売しております。PT. Okabe Retail Indonesiaは他社建材商品を仕入れ、店舗販売しております。PT. フジボルトインドネシアは主にインドネシア国内において建材製商品の製造、販売を行っております。

### [自動車関連製品事業]

米国現地法人でありますオカベCO., INC. は主に米国内の自動車向けボルト・ナット類の企画、販売を行っております。

### [その他の事業]

(株)河原は産業機械製品の製造、販売等を行っております。

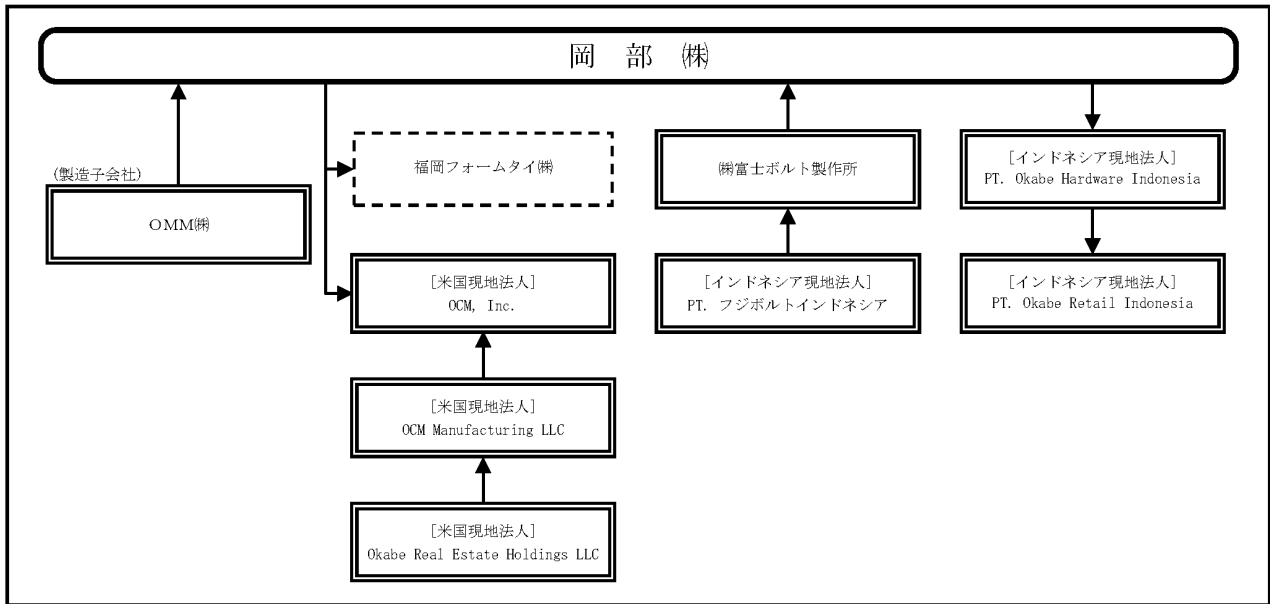
当社が海洋事業として、海洋資材製品の開発、製造、販売を行っております。

建材製商品の仕入れ販売を主な事業とするPT. Okabe Hardware Indonesiaが、非建設関連製品事業としてテナント賃貸を行っております。

[事業系統図]

以上の事業の概略を系統図によって示すと、次のとおりであります。

建設関連製品事業



自動車関連製品事業



その他の事業



← 製商品（不動産賃貸含む）及びOEM



- (注) 1 岡部(上海)商貿有限公司は、2023年8月25日付で清算終了いたしました。
- 2 PT. Okabe Hardware IndonesiaはPT. Okabe Retail Indonesiaを2022年11月23日付で設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
- 3 主に自動車関連製品の製造販売に関連するウォーター・グレムリン・ホールディングス、Inc.、ウォーター・グレムリン・カンパニー及びウォーター・グレムリン・アクイラ・カンパニーS.p.A.は、ウォーター・グレムリン・ホールディングス、Inc.及びウォーター・グレムリン・カンパニーが2023年10月27日（米国時間）付で米国デラウェア州連邦倒産裁判所にチャプター11に基づく再生手続の申請を行い、裁判所の許可を得た上で、ウォーター・グレムリン・カンパニーが同社の事業を第三者に譲渡する見込みとなり、また、ウォーター・グレムリン・ホールディングス、Inc.が同社の子会社であるウォーター・グレムリン・アクイラ・カンパニーS.p.A.の株式を第三者に譲渡することとなったことから、当連結会計年度において、連結の範囲より除外しております。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,156	12,683
受取手形、売掛金及び契約資産	17,538	14,824
電子記録債権	5,864	6,766
商品及び製品	13,799	10,747
仕掛品	1,992	1,512
原材料及び貯蔵品	4,795	3,521
その他	1,395	1,204
貸倒引当金	△28	△24
流動資産合計	63,515	51,236
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,151	19,955
減価償却累計額	△8,137	△7,764
建物及び構築物(純額)	15,013	12,191
機械装置及び運搬具	19,623	11,781
減価償却累計額	△14,257	△9,230
機械装置及び運搬具(純額)	5,365	2,551
土地	6,185	5,535
リース資産	1,200	1,394
減価償却累計額	△659	△709
リース資産(純額)	541	685
建設仮勘定	479	564
その他	2,026	1,946
減価償却累計額	△1,643	△1,537
その他(純額)	383	408
有形固定資産合計	27,968	21,937
無形固定資産		
のれん	3,811	1,721
その他	357	308
無形固定資産合計	4,168	2,029
投資その他の資産		
投資有価証券	6,094	11,218
繰延税金資産	220	436
その他	1,937	1,951
貸倒引当金	△43	△43
投資その他の資産合計	8,209	13,562
固定資産合計	40,347	37,530
繰延資産		
社債発行費	32	25
繰延資産合計	32	25
資産合計	103,894	88,792

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,085	4,169
電子記録債務	9,782	9,448
短期借入金	5,865	1,035
関係会社整理損失引当金	21	—
未払法人税等	1,245	519
その他	4,402	3,003
流動負債合計	26,402	18,177
固定負債		
社債	1,750	1,750
長期借入金	4,605	4,133
繰延税金負債	479	677
株式給付引当金	149	163
退職給付に係る負債	2,141	2,058
資産除去債務	54	55
その他	1,200	1,341
固定負債合計	10,381	10,179
負債合計	36,783	28,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,911	6,911
資本剰余金	5,983	5,990
利益剰余金	48,536	42,946
自己株式	△1,774	△2,289
株主資本合計	59,656	53,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,443	2,652
為替換算調整勘定	6,095	4,288
退職給付に係る調整累計額	△102	△82
その他の包括利益累計額合計	7,436	6,857
非支配株主持分	18	18
純資産合計	67,111	60,435
負債純資産合計	103,894	88,792

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	76,854	78,152
売上原価	56,199	56,875
売上総利益	20,655	21,277
販売費及び一般管理費	15,383	17,194
営業利益	5,271	4,082
営業外収益		
受取利息	14	64
受取配当金	189	233
スクラップ売却収入	141	135
その他	68	137
営業外収益合計	414	571
営業外費用		
支払利息	143	303
その他	70	46
営業外費用合計	213	350
経常利益	5,471	4,303
特別利益		
固定資産売却益	81	41
投資有価証券売却益	709	3
関係会社整理損失引当金戻入額	—	8
その他	—	0
特別利益合計	790	54
特別損失		
減損損失	392	3,469
事業整理損	—	6,320
その他	103	517
特別損失合計	495	10,307
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	5,767	△5,950
法人税、住民税及び事業税	1,943	1,510
法人税等調整額	△24	△362
法人税等合計	1,919	1,147
当期純利益又は当期純損失(△)	3,847	△7,097
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	3,848	△7,097

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	3,847	△7,097
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△539	1,209
為替換算調整勘定	5,399	△1,806
退職給付に係る調整額	△109	19
その他の包括利益合計	4,751	△577
包括利益	8,598	△7,675
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,595	△7,675
非支配株主に係る包括利益	3	0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,911	5,983	46,724	△1,953	57,666
会計方針の変更による 累積的影響額			8		8
会計方針の変更を反映した 当期首残高	6,911	5,983	46,733	△1,953	57,675
当期変動額					
剰余金の配当			△1,051		△1,051
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			3,848		3,848
自己株式の取得				△880	△880
自己株式の処分			△0	66	66
自己株式の消却			△992	992	—
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,802	178	1,981
当期末残高	6,911	5,983	48,536	△1,774	59,656

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,982	698	6	2,688	15	60,369
会計方針の変更による 累積的影響額				—		8
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,982	698	6	2,688	15	60,378
当期変動額						
剰余金の配当				—		△1,051
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				—		3,848
自己株式の取得				—		△880
自己株式の処分				—		66
自己株式の消却				—		—
連結範囲の変動				—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△539	5,396	△109	4,747	3	4,750
当期変動額合計	△539	5,396	△109	4,747	3	6,732
当期末残高	1,443	6,095	△102	7,436	18	67,111



当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,911	5,983	48,536	△1,774	59,656
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,911	5,983	48,536	△1,774	59,656
当期変動額					
剰余金の配当			△1,143		△1,143
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△7,097		△7,097
自己株式の取得				△659	△659
自己株式の処分		7		144	151
自己株式の消却					—
連結範囲の変動			2,650		2,650
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	7	△5,589	△514	△6,097
当期末残高	6,911	5,990	42,946	△2,289	53,559

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,443	6,095	△102	7,436	18	67,111
会計方針の変更による累積的影響額				—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,443	6,095	△102	7,436	18	67,111
当期変動額						
剰余金の配当				—		△1,143
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				—		△7,097
自己株式の取得				—		△659
自己株式の処分				—		151
自己株式の消却				—		—
連結範囲の変動		△2,113		△2,113		537
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,209	306	19	1,535	0	1,535
当期変動額合計	1,209	△1,806	19	△578	0	△6,675
当期末残高	2,652	4,288	△82	6,857	18	60,435

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	5,767	△5,950
減価償却費	2,508	2,449
のれん償却額	382	375
減損損失	392	3,469
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	44	7
受取利息及び受取配当金	△204	△297
支払利息	143	303
固定資産除却損	5	17
投資事業組合運用損益(△は益)	15	△4
投資有価証券売却損益(△は益)	△709	—
事業整理損	—	6,320
売上債権の増減額(△は増加)	△300	793
その他の流動資産の増減額(△は増加)	2	△523
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,389	2,285
仕入債務の増減額(△は減少)	565	△754
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△91	61
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△19	10
未収消費税等の増減額(△は増加)	△169	△33
未払消費税等の増減額(△は減少)	225	△135
その他	91	55
小計	3,255	8,449
法人税等の支払額	△1,280	△2,455
法人税等の還付額	—	377
事業整理損の支払額	—	△168
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,975	6,202
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,774	△1,653
無形固定資産の取得による支出	△60	△129
投資有価証券の取得による支出	△101	△102
投資有価証券の売却による収入	1,334	52
事業譲受による支出	△6,872	—
保険積立金の積立による支出	△205	△219
保険積立金の払戻による収入	175	—
利息及び配当金の受取額	205	296
その他	96	122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,202	△1,632

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	68,923	142,886
短期借入金の返済による支出	△66,598	△147,802
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△2,238	△484
自己株式の取得による支出	△500	△437
社債の発行による収入	1,716	—
社債の償還による支出	—	△1,000
配当金の支払額	△1,052	△1,141
利息の支払額	△142	△306
リース債務の返済による支出	△225	△283
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18	△8,567
現金及び現金同等物に係る換算差額	827	184
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,419	△3,812
現金及び現金同等物の期首残高	23,575	18,156
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△1,660
現金及び現金同等物の期末残高	18,156	12,683

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している在外連結子会社において、ASC第842号「リース」を当連結会計年度の期首から適用しております。これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。

この結果、当連結会計年度末の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他(純額)」が160百万円、「流動負債」の「その他」が46百万円、「固定負債」の「その他」が118百万円増加しております。なお、当連結会計年度において、連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準の適用による、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社及び当社グループ会社従業員の労働意欲の向上や従業員の経営参画意識を促し、かつ従業員の福利厚生制度の拡充を目的とし、自社の株式を従業員に交付する制度である信託型の従業員インセンティブプラン「株式付与E S O P信託」の導入をしております。

① 取引の概要

本制度では、株式付与E S O P (Employee Stock Ownership Plan) 信託(以下「E S O P信託」という。)と称される仕組みを採用します。E S O P信託とは、米国のE S O P制度を参考にした従業員インセンティブプランであり、E S O P信託が取得した株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し交付するものであります。

本制度に係る会計処理については「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度161百万円、当連結会計年度237百万円であり、期末株式数は、前連結会計年度179,594株、当連結会計年度282,563株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設関連製品事業ほか複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された主たる事業ごとに、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当該業種別に区分された主たる事業別のセグメントによって構成されており、「建設関連製品事業」、「自動車関連製品事業」及び「その他の事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建設関連製品事業」は、仮設・型枠製品、土木製品、構造機材製品の製造販売業務及び建材商品の販売業務を行っております。

「自動車関連製品事業」は、自動車関連製品の製造販売業務を行っております。なお、本事業を営んでいたウォーター・グレムリン・ホールディングス、Inc.、ウォーター・グレムリン・カンパニー及びウォーター・グレムリン・アクイラ・カンパニーS. p. A. は、ウォーター・グレムリン・ホールディングス、Inc. 及びウォーター・グレムリン・カンパニーが2023年10月27日（米国時間）付で米国デラウェア州連邦倒産裁判所にチャプター11（米国連邦倒産法第11章）に基づく再生手続の申請を行い、裁判所の許可を得た上で、ウォーター・グレムリン・カンパニーが同社の事業を第三者に譲渡する見込みとなり、また、ウォーター・グレムリン・ホールディングス、Inc. が同社の子会社であるウォーター・グレムリン・アクイラ・カンパニーS. p. A. の株式を第三者に譲渡することとなったことから、当連結会計年度において、連結の範囲より除外しましたが、連結の範囲から除外するまでの同3社の損益計算書については連結しております。また、当連結会計年度末日において、ウォーター・グレムリン・ホールディングス、Inc.、ウォーター・グレムリン・カンパニー及びウォーター・グレムリン・アクイラ・カンパニーS. p. A. の「自動車関連製品事業」のセグメント資産はありません。

「その他の事業」は、海洋資材製品の製造販売業務、釣り用錘製品の製造販売業務、産業機械製品の製造販売業務及びテナントの賃貸業務を行っております。なお、米国における釣り用錘製品の製造販売は、ウォーター・グレムリン・カンパニーの連結範囲からの除外に伴い、当連結会計年度をもって対象外になります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建設関連 製品事業	自動車関連 製品事業	その他の 事業	計		
売上高						
仮設・型枠製品	7,075	—	—	7,075	—	7,075
土木製品	7,266	—	—	7,266	—	7,266
構造機材製品	19,949	—	—	19,949	—	19,949
建材製商品	28,789	—	—	28,789	—	28,789
バッテリー部品等	—	7,574	—	7,574	—	7,574
ボルト・ナット類	—	2,339	—	2,339	—	2,339
その他	—	—	3,859	3,859	—	3,859
顧客との契約から 生じる収益	63,081	9,914	3,859	76,854	—	76,854
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	63,081	9,914	3,859	76,854	—	76,854
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	63,081	9,914	3,859	76,854	—	76,854
セグメント利益又は 損失(△)	5,098	△144	317	5,271	—	5,271
セグメント資産	77,471	15,849	5,623	98,944	4,950	103,894
その他の項目						
減価償却費	1,904	523	81	2,508	—	2,508
のれんの償却額	201	28	152	382	—	382
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	7,936	273	336	8,546	—	8,546

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額4,950百万円は、セグメント間取引消去△312百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産5,262百万円であります。

全社資産は、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建設関連 製品事業	自動車関連 製品事業	その他の 事業	計		
売上高						
仮設・型枠製品	7,288	—	—	7,288	—	7,288
土木製品	7,428	—	—	7,428	—	7,428
構造機材製品	20,450	—	—	20,450	—	20,450
建材製商品	28,959	—	—	28,959	—	28,959
バッテリー部品等	—	7,576	—	7,576	—	7,576
ボルト・ナット類	—	2,420	—	2,420	—	2,420
その他	—	—	4,028	4,028	—	4,028
顧客との契約から 生じる収益	64,128	9,996	4,028	78,152	—	78,152
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	64,128	9,996	4,028	78,152	—	78,152
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	64,128	9,996	4,028	78,152	—	78,152
セグメント利益又は 損失(△)	4,066	△300	316	4,082	—	4,082
セグメント資産	70,026	4,284	4,809	79,120	9,671	88,792
その他の項目						
減価償却費	1,893	496	59	2,449	—	2,449
のれんの償却額	222	—	152	375	—	375
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,498	519	19	2,037	—	2,037

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額9,671百万円は、セグメント間取引消去△611百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産10,283百万円であります。

全社資産は、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
49,643	23,928	3,282	76,854

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
13,879	11,136	2,952	27,968

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため主要な顧客ごとの情報の開示を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
50,701	23,246	4,205	78,152

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
13,239	6,302	2,395	21,937

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため主要な顧客ごとの情報の開示を省略しております。



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	建設関連 製品事業	自動車関連 製品事業	その他の 事業	計		
減損損失	—	212	179	392	—	392

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	建設関連 製品事業	自動車関連 製品事業	その他の 事業	計		
減損損失	1,637	4,908	252	6,798	—	6,798

(注) 1 「自動車関連製品事業」には、事業整理損として表示している減損損失(3,127百万)を含んでおります。

2 「その他の事業」には、事業整理損として表示している減損損失(201百万円)を含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	建設関連 製品事業	自動車関連 製品事業	その他の 事業	計		
当期償却額	201	28	152	382	—	382
当期末残高	2,092	—	1,718	3,811	—	3,811

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、連結子会社であるOCM Manufacturing LLCがVimco Inc.の事業を譲り受けたことにより、建設関連製品事業セグメントにおいて、のれん14,830千米ドル(1,640百万円)が発生しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	建設関連 製品事業	自動車関連 製品事業	その他の 事業	計		
当期償却額	222	—	152	375	—	375
当期末残高	155	—	1,565	1,721	—	1,721

(のれんの金額の重要な変動)

「建設関連製品事業」のセグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの減少額は11,864千米ドル(1,762百万円)です。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	1,432.47円	1,308.78円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	81.30円	△153.32円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている株式付与E S O P信託口に残存する自社の株式は、1株当たり純利益額又は1株当たり純損失額の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度179,594株、当連結会計年度282,563株)。

3 株主資本において自己株式として計上されている株式付与E S O P信託口に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度182,579株、当連結会計年度193,124株)。

4 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	3,848	△7,097
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益又は普通株主に帰属する当期純 損失(△)(百万円)	3,848	△7,097
普通株式の期中平均株式数(株)	47,329,267	46,290,355

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。